

2022年11月7日～6日

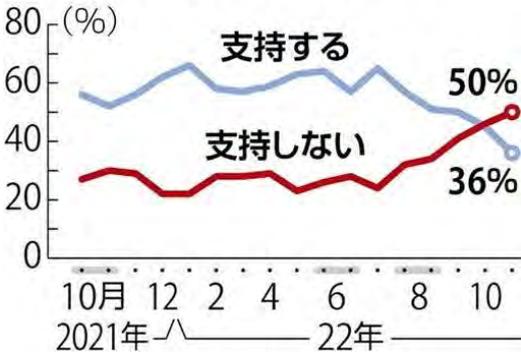
世論調査（読売新聞・NNN、JNN）、他

内閣支持率が最低36%、経済対策「評価しない」32%...読売世論調査

読売新聞 2022/11/06 22:00

読売新聞社は4～6日、全国世論調査を実施し、岸田内閣の支持率は内閣発足以降最低の36%（前回10月1～2日調査45%）で初めて30%台に落ち込んだ。不支持率は50%（前回46%）。

岸田内閣の支持率の推移

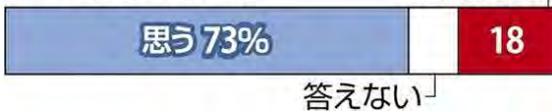


物価高対策などで実施する総合経済対策を「評価する」は62%で「評価しない」は32%。北朝鮮の核やミサイル開発を阻止するために、岸田首相は、適切に対応していると思う人は19%にとどまり、「思わない」は68%に上った。

政府の総合経済対策を評価するか



旧統一教会による被害者を救済するための法案を今国会で成立させるべきだと思うか



「世界平和統一家庭連合」（旧統一教会）による被害者を救済するための法案を今国会で成立させるべきだと思う人は73%だった。



記者団の質問に答える岸田首相（3日午前9時52分、首相官邸で）＝木田諒一朗撮影

政党支持率は自民党33%（前回40%）、立憲民主党6%（同5%）などで無党派層は43%（同37%）。

「反撃能力」賛成52%、反対41%...読売世論調査

読売新聞 2022/11/06 22:00

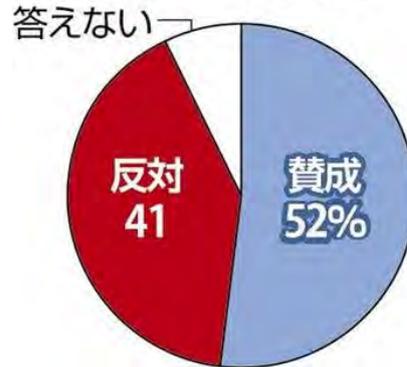


新型潜水艦「たいげい」（海上自衛隊横須賀基地で）

入港した「たいげい」（6日、横須賀市の海上自衛隊横須賀基地で）

読売新聞社の全国世論調査で、自衛目的で相手国のミサイル発射基地などを破壊する「反撃能力」を日本が持つことに「賛成」とした人は52%となり、「反対」の41%を上回った。

「反撃能力」を日本が持つことへの賛否



日本が防衛力を強化することに「賛成」は68%（前回10月調査71%）で「反対」は23%（同21%）だった。

シーजनピン

中国で習近平政権が3期目に入ったことで、今後、日本の安全保障にとって中国の脅威が高まると「思う」人は80%に達した。

調査は11月4～6日に実施した。

マイナカード一本化方針に「賛成」44%、「反対」49%...

読売世論調査

読売新聞 2022/11/06 22:00



マイナンバーカードの申請に訪れた人ら（14日午後2時59分、長野市若里で）マイナンバーカードの申請に訪れた人ら（14日、長野市若里で）

読売新聞社が4～6日に実施した全国世論調査では、2024年秋に健康保険証を原則としてマイナンバーカードに一本化する政府の方針について、「賛成」44%、「反対」49%と意見が分かれた。

日銀が今後も金融緩和を続けるべきだと思う人は35%で同じ質問をした今年5月調査から5ポイント減少した。「思わない」は46%（5月調査40%）だった。

2022年11月 電話全国世論調査 質問と回答

読売新聞 2022/11/07 05:00

本社全国世論調査結果（数字は％）

選択肢を読みあげた質問は末尾に※印

（ ）内の数字は前回10月1～2日の結果

◆あなたは、岸田内閣を、支持しますか、支持しませんか。

- ・支持する 36 (45)
- ・支持しない 50 (46)
- ・その他 5 (4)
- ・答えない 8 (5)

▼支持する理由（支持しない理由）を、次に読みあげる6つの中から、1つだけ選んでください。（左の数字は「支持する理由」、右は「支持しない理由」）※

- ・政策に期待できる（できない） 9 33
- ・首相に指導力がある（ない） 4 24
- ・首相が信頼できる（できない） 15 11
- ・閣僚の顔ぶれがよい（よくない） 1 9
- ・自民党中心の政権だから 23 17
- ・他によい人がいない（いる） 47 2
- ・その他 - 0
- ・答えない 1 3

◆今、どの政党を支持していますか。1つだけあげてください。

- ・自民党 33 (40) ・社民党 0 (1)
- ・立憲民主党 6 (5) ・NHK党 - (0)
- ・日本維新の会 5 (5) ・参政党 1 (1)
- ・公明党 4 (3) ・その他 0 (0)
- ・共産党 3 (2) ・支持する
- ・国民民主党 1 (2) 政党はない43 (37)
- ・れいわ新選組 1 (1) ・答えない 4 (3)

◆新型コロナウイルスを巡る、日本政府のこれまでの対応を、評価しますか、評価しませんか。

- ・評価する 54
- ・評価しない 38
- ・答えない 9

◆岸田首相は、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）を巡って、解散命令の裁判所への請求を視野に、調査を行うことを表明しました。岸田首相の対応を、評価しますか、評価しませんか。

- ・評価する 67
- ・評価しない 24
- ・答えない 9

◆旧統一教会による被害者を救済するための法案を、今の国会で成立させるべきだと思いますか、思いませんか。

- ・思う73 ・思わない 18 ・答えない 9

◆あなたは、今後、日本が防衛力を強化することに、賛成ですか、反対ですか。

- ・賛成 68 ・反対 23 ・答えない 9

▼【前問で「賛成」と答えた人だけ】防衛力を強化するための主な財源について、あなたの考えに最も近いものを、次の3つの中から、1つ選んでください。※

- ・国債の発行 36
- ・社会保障費など他の予算の削減 33
- ・増税 22
- ・答えない 9

◆自衛目的で敵のミサイル発射基地などを破壊する「反撃能力」を、日本が持つことに、賛成ですか、反対ですか。

- ・賛成 52 ・反対 41 ・答えない 7

◆北朝鮮の核やミサイル開発を阻止するために、岸田首相は、適切に対応していると思いますか、思いませんか。

- ・思う19 ・思わない68 ・答えない13

◆中国で習近平政権が3期目に入りました。今後、日本の安全保障にとって、中国の脅威が高まると思いますか、思いませんか。

- ・思う80 ・思わない13 ・答えない7

◆政府は物価高に対応するため、家庭向けの電気料金を2割程度引き下げることなどを柱とした、総合経済対策をまとめました。この経済対策を、評価しますか、評価しませんか。

- ・評価する 62
- ・評価しない 32
- ・答えない 6

◆日銀は、金融緩和を続けて景気の回復を目指していますが、円安が進む要因になっているとも指摘されています。あなたは、今後も、金融緩和を続けるべきだと思いますか、思いませんか。

- ・思う35 ・思わない46 ・答えない19

◆政府は、2024年秋に今の健康保険証を原則として廃止し、マイナンバーカードに一本化する方針です。この方針に、賛成ですか、反対ですか。

- ・賛成 44 ・反対 49 ・答えない 7

【調査方法】11月4～6日に、コンピューターで無作為に作成した固定電話と携帯電話の番号にかけるRDD◎方式で18歳以上の有権者を対象に実施。固定では有権者在住が判明した720世帯の中から432人、携帯では応答のあった1507人の中から617人、計1049人の回答を得た。回答率は固定60%、携帯41%。

小数点以下四捨五入。グラフや表の数値は、合計が100%にならないことがある。

0は0。5%未満。－は回答なし。

◎RDD=Random Digit Dialing

NNN2022年11月6日 22:00

【世論調査】岸田内閣の支持率36%“最低” ついに30%台 NNNと読売新聞が今月4日から6日まで行った世論調査で、岸田内閣の支持率は36パーセントでした。5回連続の下落となり、政権発足以来、最低を更新しました。世論調査で、岸田内閣を「支持する」と答えた人は36パーセントで、前の月より9ポイント下がり、初めて30%台になりました。

内閣支持率は8月以降、緊急調査も含め5回連続で下落し、政権発足以来、最低を更新しました。

「支持しない」は50パーセントで初めて50パーセントを超え政権発足以来、最も高くなりました。

岸田総理大臣がいわゆる統一教会をめぐる、解散命令の裁判所への請求を視野に、調査を行うことを表明したことについては「評価する」が67パーセントでした。

教団による被害者を救済するための法案については今の国会で



成立させるべきだと「思う」が73パーセントに達しました。このように、いわゆる統一教会の問題には政権として厳しく対応することが求められているのがうかがえ、岸田総理が実行できるかが問われています。

一方で、北朝鮮の核やミサイル開発を阻止するために岸田総理は適切に対応していると思うか、たずねたところ、「思わない」が68パーセント、「思う」は19パーセントでした。

中国で習近平政権が3期目に入る中で、今後、日本の安全保障にとって中国の脅威が高まると思うか、たずねたところ、「思う」が80パーセントに達しました。

こうした中、今後、日本が防衛力を強化することには「賛成」が68パーセント、「反対」は23パーセントでした。

自衛目的で敵のミサイル発射基地などを破壊する「反撃能力」を日本が持つことには「賛成」が52パーセント、「反対」は41パーセントでした。

政府が、今の健康保険証を原則として廃止し、マイナンバーカードに一本化する方針であることには「反対」が49パーセント、「賛成」が44パーセントでした。

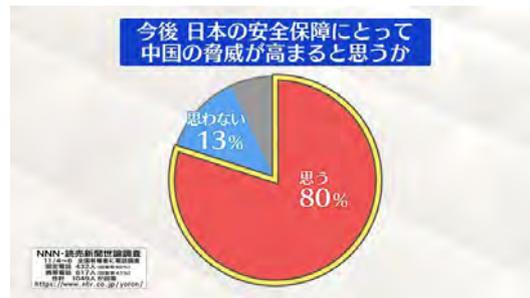
政府がまとめた、物価高対策となる総合経済対策については「評価する」が62パーセントでした。

■NNN・読売新聞世論調査

11月4日から6日 全国有権者に電話調査
 固定電話 432人 (回答率 60%)
 携帯電話 617人 (回答率 41%)
 合計 1049人が回答

NNN2022年11月6日 22:04

【世論調査】今後、日本の安全保障にとって中国の脅威が高まると「思う」80%



NNNと読売新聞が今月4日から6日まで行った世論調査で、中国で習近平政権が3期目に入る中で、今後、日本の安全保障にとって中国の脅威が高まると思うか、たずねたところ、「思う」が80パーセントに達しました。

「思わない」は13パーセントでした。

今後、日本が防衛力を強化することには「賛成」が68パーセント、「反対」は23パーセントでした。

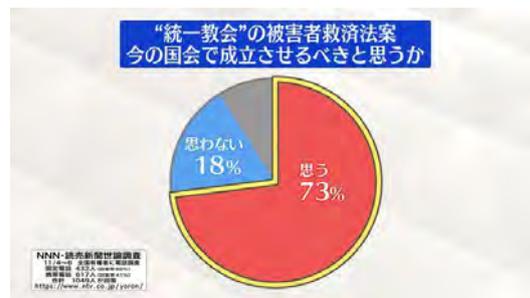
「賛成」と答えた人に防衛力強化の財源をたずねたところ「国債の発行」が最も多く、36パーセント、次いで、「社会保障費など他の予算の削減」が33パーセント、「増税」が22パーセントでした。

■NNN・読売新聞世論調査

11月4日から6日 全国有権者に電話調査
 固定電話 432人 (回答率 60%)
 携帯電話 617人 (回答率 41%)
 合計 1049人が回答

NNN2022年11月6日 22:02

【世論調査】「統一教会」被害者救済法案を今国会で成立させるべきだと「思う」73%



NNNと読売新聞が今月4日から6日まで行った世論調査で、いわゆる統一教会による被害者を救済するための法案について今の国会で成立させるべきだと「思う」と答えた人は73パーセントに達しました。

「思わない」は18パーセントでした。

岸田総理大臣がいわゆる統一教会をめぐる、解散命令の裁判所への請求を視野に、調査を行うことを表明したことについては「評価する」が67パーセント、「評価しない」は24パーセントでした。

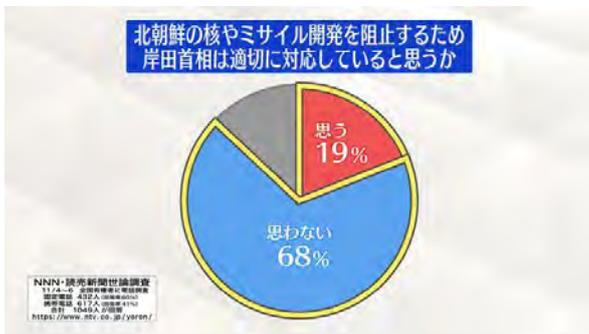
■NNN・読売新聞世論調査

11月4日から6日 全国有権者に電話調査
 固定電話 432人 (回答率 60%)
 携帯電話 617人 (回答率 41%)

合計 1049 人が回答

NNN2022 年 11 月 6 日 22:06

【世論調査】首相は北朝鮮に適切に対応しているか「思わない」68%



NNN と読売新聞が今月 4 日から 6 日まで行った世論調査で、北朝鮮の核やミサイル開発を阻止するために岸田総理大臣は適切に対応していると思うか、たずねたところ、「思わない」が 68 パーセント、「思う」は 19 パーセントでした。

自衛目的で敵のミサイル発射基地などを破壊する「反撃能力」を日本が持つことには「賛成」が 52 パーセント、「反対」は 41 パーセントでした。

■NNN・読売新聞世論調査

11 月 4 日から 6 日 全国有権者に電話調査

固定電話 432 人 (回答率 60%)

携帯電話 617 人 (回答率 41%)

合計 1049 人が回答

NNN 定例世論調査 2022 年 11 月

岸田内閣支持率

あなたは、岸田内閣を、支持しますか、支持しませんか。

- 支持する 36%
- 支持しない 50%
- その他 5%
- 答えない 8%

支持不支持

支持する理由を、次に読みあげる 6 つの中から、1 つだけ選んでください。

- 政策に期待できる 9%
- 首相に指導力がある 4%
- 首相が信頼できる 15%
- 閣僚の顔ぶれがよい 1%
- 自民党中心の政権だから 23%
- 他によい人がいない 47%
- その他 0%
- 答えない 1%

支持しない理由を、次に読みあげる 6 つの中から、1 つだけ選んでください。

- 政策に期待できない 33%
- 首相に指導力がない 24%

- 首相が信頼できない 11%
- 閣僚の顔ぶれがよくない 9%
- 自民党中心の政権だから 17%
- 他によい人がいる 2%
- その他 0%
- 答えない 3%

政党支持率

今、どの政党を支持していますか。1 つだけあげてください。

政党名

支持率 (前回) 単位: % 前回比

- 自民党 33 (40) -7
- 立憲民主党 6 (5) +1
- 日本維新の会 5 (5) -
- 公明党 4 (3) +1
- 共産党 3 (2) +1
- 国民民主党 1 (2) -1
- れいわ新選組 1 (1) -
- 社民党 0 (1) -1
- NHK 党 -- (0) -
- 参政党 1 (1) -
- その他の政党 0 (0) -
- 支持する政党はない 43 (37) +6
- 答えない 4 (3) +1

新型コロナウイルスを巡る、日本政府のこれまでの対応を、評価しますか、評価しませんか。

- 評価する 54%
- 評価しない 38%
- 答えない 9%

岸田首相は、世界平和統一家庭連合 (旧統一教会) を巡って、解散命令の裁判所への請求を視野に、調査を行うことを表明しました。岸田首相の対応を、評価しますか、評価しませんか。

- 評価する 67%
- 評価しない 24%
- 答えない 9%

旧統一教会による被害者を救済するための法案を、今の国会で成立させるべきだと思いますか、思いませんか。

- 思う 73%
- 思わない 18%
- 答えない 9%

あなたは、今後、日本が防衛力を強化することに、賛成ですか、反対ですか。

- 賛成 68%
- 反対 23%
- 答えない 9%

防衛力を強化するための主な財源について、あなたの考えに最も近いものを、次の 3 つの中から、1 つ選んでください。

自衛目的で敵のミサイル発射基地などを破壊する「反撃能力」を、日本が持つことに、賛成ですか、反対ですか。

- 賛成 52%

反対 41%

答えない 7%

北朝鮮の核やミサイル開発を阻止するために、岸田首相は、適切に対応していると思いますか、思いませんか。

思う 19%

思わない 68%

答えない 13%

中国で習近平（しゅう・きんぺい）政権が3期目に入りました。今後、日本の安全保障にとって、中国の脅威が高まると思いますか、思いませんか。

思う 80%

思わない 13%

答えない 7%

政府は物価高に対応するため、家庭向けの電気料金を2割程度引き下げることなどを柱とした、総合経済対策をまとめました。この経済対策を、評価しますか、評価しませんか。

評価する 62%

評価しない 32%

答えない 6%

日銀は、金融緩和を続けて景気の回復を目指していますが、円安が進む要因になっているとも指摘されています。あなたは、今後も、金融緩和を続けるべきだと思いますか、思いませんか。

思う 35%

思わない 46%

答えない 19%

政府は、2024年秋に今の健康保険証を原則として廃止し、マイナンバーカードに一本化する方針です。この方針に、賛成ですか、反対ですか。

賛成 44%

反対 49%

答えない 7%

▼調査方法

2022年11月4日(金)～11月6日(日)に、コンピューターで無作為に作成した固定電話と携帯電話の番号にかけるRDD (Random Digit Dialing) 方式で18歳以上の有権者を対象に実施。

固定では有権者在住が判明した720世帯の中から432人、携帯では応答のあった1507人の中から617人、計1049人の回答を得た。回答率は固定60%、携帯41%。

小数点以下四捨五入。グラフや表の数値は、合計が100%にならないことがある。0は0.5%未満。－は回答なし。

※2018年7月からは日本テレビ系列各局と読売新聞社が共同で調査を行う「NNNと読売新聞社の全国世論調査」となりました。

内閣支持率が最低更新 初の40%割れ JNN世論調査

TBSテレビ2022年11月7日(月)06:02

岸田内閣の支持率が39.6%と3か月連続で過去最低を更新し、初めて40%を下回ったことが最新のJNNの世論調査で分か

りました。

岸田内閣を支持できるという人は、先月の調査から3.1ポイント低下し39.6%でした。一方、支持できないという人は3.8ポイント上昇し57.7%でした。支持率は3か月連続で過去最低を更新し、4割を下回ったのは初めてです。

続いて、旧統一教会問題について。

教団との関係をめぐり、山際経済再生担当大臣が辞任しましたが、教団との関係を十分に説明していない大臣や政党幹部については「辞任すべき」と考える人が65%でした。旧統一教会について岸田総理は宗教法人法に基づき調査する考えを示していますが、“政府は解散命令を裁判所に請求すべき”と考える人は69%でした。

続いて、経済対策について。

円安や原材料高騰による物価高への政府のこれまでの対応を聞いたところ、「評価する」は15%にとどまり「評価しない」が77%でした。物価高の家計への影響については、「非常に」と「少し」を合わせ「苦しくなった」と感じる人が72%に上っています。

住宅ローン金利の上昇などを抑える一方、円安・物価高の要因になっていると指摘される日銀の金融緩和政策については、「続けるべき」が41%、「続けるべきではない」が44%でした。

北朝鮮の核・ミサイル開発については、「非常に」「ある程度」を合わせ「脅威を感じている」という人が86%に上っています。

各党の支持率をご覧の通りとなっています。

【政党支持率】

自民 33.7% (0.7↓) 立憲 6.2% (0.4↑)

維新 6.7% (0.5↑) 公明 2.6% (1.1↓)

国民 2.0% (0.6↓) 共産 2.4% (0.4↓)

れいわ 1.4% (0.2↑) 社民 0.3% (0.1↓)

N党 0.2% (0.1↓) 参政 0.5% (0.4↓)

その他 0.6% (0.2↑) 支持なし 39.7% (1.6↑)

【速報】岸田内閣支持率 39.6% 過去最低更新 初の40%割れ JNN世論調査



TBSテレビ2022年11月6日(日)23:21

岸田内閣の支持率が39.6%と先月から3.1ポイント低下し、岸田政権発足後、過去最低を更新したことが最新のJNNの世論調査で分かりました。内閣支持率の低下は5か月連続で、40%を割ったのは政権発足後、初めてです。

<内訳・内閣支持率>

▼非常に支持できる 1.9%

▼ある程度支持できる 37.7%

▼あまり支持できない 43.7%

▼全く支持できない14.1%

また、新型コロナウイルスの感染防止に向けた政府のこれまでの対応については、▼評価する59%、▼評価しない31%でした。

このほか、物価高に対する政府のこれまでの対応については、▼評価する15%、▼評価しない77%でした。

【調査方法】固定・携帯電話による聞き取り（RDD方式）
全国18歳以上の男女2622人〔固定1095人、携帯1527人〕
有効回答1213人(46.3%)〔固定609人、携帯604人〕(55.6%)
(39.6%)

【速報】政府の物価高対策「評価しない」77% JNN世論調査

TBSテレビ2022年11月6日(日)23:58

円安や原材料価格の高騰を受けた政府のこれまでの物価高対策について、「評価しない」が77%と、「評価する」の15%を大きく上回ることが最新のJNNの世論調査で分かりました。また、政府が電気代などの高騰に対応するため、来年度前半にかけて標準的な家庭で1世帯あたり総額4万5000円の支援を行う方針であることについては、▼妥当42%、▼不十分36%、▼必要ない17%でした。

物価高の生活への影響については、▼非常に苦しくなった17%、▼少し苦しくなった55%、▼あまり苦しくなっていない23%、▼全く苦しくなっていない5%という結果となり、「非常に」「少し」を合わせ、生活が苦しくなったと感じる人が72%に上っています。

日銀の大規模な金融緩和政策は住宅ローン金利の上昇などを抑える一方、円安の要因となり、物価高を招いていると指摘もされていますが、金融緩和については、▼続けるべき41%、▼続けるべきではない44%という結果となりました。

【調査方法】固定・携帯電話による聞き取り（RDD方式）
全国18歳以上の男女2622人〔固定1095人、携帯1527人〕
有効回答1213人(46.3%)〔固定609人、携帯604人〕(55.6%)
(39.6%)

【速報】旧統一教会「解散請求すべき」69% JNN世論調査

TBSテレビ2022年11月6日(日)23:27

世界平和統一家庭連合=旧統一教会について、岸田総理は宗教法人法に基づき調査する考えを示していますが、「政府は旧統一教会への解散命令を裁判所に請求すべき」と考える人が69%にのぼることが最新のJNNの世論調査で分かりました。

<内訳・旧統一教会の解散命令について>

▼請求すべき69%

▼請求する必要はない20%

また、自民、公明、立憲、維新の4党は旧統一教会問題を受け、霊感商法などの被害者救済のための新法について協議していますが、いつまでに新法を成立させる必要があるか聞いたところ、▼今国会中55%、▼来年の通常国会以降32%、▼新法は必要ない8%でした。

新法をめぐっては、野党側が“悪質な寄付要求行為の規制”や“刑事罰の導入”などを主張していますが、与党側は「野党案には課題も多い」として、慎重な姿勢を見せています。

このほか、旧統一教会との関係をめぐり、山際経済再生担当大臣が辞任しましたが、教団との関係について十分に説明していない大臣や政党幹部は辞任すべきか聞いたところ、▼辞任すべき65%、▼辞任する必要はない25%でした。

【調査方法】固定・携帯電話による聞き取り（RDD方式）
全国18歳以上の男女2622人〔固定1095人、携帯1527人〕
有効回答1213人(46.3%)〔固定609人、携帯604人〕(55.6%)
(39.6%)

しんぶん赤旗2022年11月8日(火)

内閣支持率3割台に 読売・JNN最低更新

「読売」とTBSテレビ系JNNがそれぞれ発表した世論調査の結果によると、岸田文雄内閣の支持率は、いずれも内閣発足以降最低を更新し、初めて30%台に落ち込みました。

「読売」の調査(4~6日実施)では、内閣支持率は前回調査より9ポイント減の36%となり、不支持率は4ポイント増の50%でした。JNNの調査(5、6両日実施)では、支持率は3.1ポイント減の39.6%。不支持率は3.8ポイント増の57.7%で、先月に続き支持を上回りました。

JNNの調査で物価高騰をめぐる家計への影響について、「少し苦しくなった」「非常に苦しくなった」をあわせて72%に。政府の物価高への対応を「評価しない」が77%となり、「評価する」の15%を大きく上回りました。円安・物価高の要因と指摘される金融緩和政策を「続けるべきだと思わない」が46%（「読売」）で、JNNでも「続けるべきではない」が44%となり、いずれも「続けるべき」を上回りました。

JNNの調査で、統一協会との関係を説明できない閣僚や党幹部は「辞任すべきだ」が65%を占め、宗教法人法に基づく解散命令を「請求すべきだ」が69%に上りました。「読売」の調査では、統一協会による被害者を救済するための法案を今国会で成立させるべきだと「思う」が73%でした。

しんぶん赤旗2022年11月8日(火)

保険証廃止「反対」 医療機関の7割超 導入済みの4割でトラブル 保団連調査

岸田政権は2023年3月末までに、マイナンバーカードを健康保険証として使うオンライン資格確認システムの原則義務化を医療機関に求めています。この問題をめぐり、全国保険医団体連合会(保団連・住江憲勇会長)は、医療現場の実態・意識調査に取り組んでいます。10月14~31日までに回答した医療機関1721件のうち、保険証の廃止に反対する医療機関は73%にのぼり、オンライン資格確認システムを導入した医療機関のうち41%でトラブルが発生するなど、懸念や混乱が広がっている実態が浮かび上がりました。

岸田政権は24年秋に、保険証の廃止を目指す方針を打ち出しています。これに対し、賛成が9%にとどまり、反対は7

3%にも達しました。

保険証廃止による医療現場や患者への影響・危惧については、「マイナンバーカード利用に不慣れな患者への窓口対応の増加」をあげる医療機関は84%。「システム不具合時に診療継続が困難になる」は73%でした。

オンライン資格確認システムは、導入済みの医療機関が27%、導入準備中が54%、導入しない・できないが18%でした。導入した機関では、運用を開始したものの「利用患者がほとんどいない」との回答が85%でした。

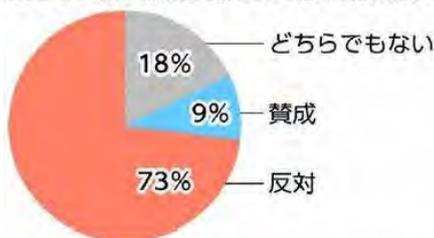
41%の医療機関でシステム運用開始後にトラブルが発生。「被保険者情報が迅速に反映されない(有効な保険証でも『無効』と表示された)」は62%、「カードリーダーの不具合」が39%でした。

今後、オンライン資格確認システムを導入するとした医療機関の90%は、理由として「必要性を感じていないが、義務化されたから」と回答。23年3月末までに導入できるか「不明」が52%でした。

システムを導入しない・できないとした医療機関に理由を尋ねると、「情報漏洩(ろうえい)やセキュリティ対策が不安」「電子カルテなどの改修で多額の費用が発生する」との回答がいずれも65%。「システムの整備費用が補助金を上回る」という回答も51%ありました。

「現場の状況を把握していない」「災害で停電になった時、保険証の資格確認ができない」「現行通りの保険証で十分です」「小児科では生後数カ月でマイナンバーカードを作ること自体が困難と考える」などの自由意見が寄せられました。

2024年秋に保険証廃止を目指す政府方針について



オンライン資格確認システムの導入状況



保団連「保険証廃止・オンライン資格確認義務化意識・実態調査(速報)」から作成

しんぶん赤旗 2022年11月8日(火)

開祖と安倍氏の関係 自民党は徹底調査を 統一協会 小池書記局長が要求



(写真) 記者会見する小池晃書記局長＝7日、

国会内

日本共産党の小池晃書記局長は7日、国会内で記者会見し、同日付「毎日」が報じた統一協会(世界平和統一家庭連合)開祖・文鮮明の発言録で、1989年に自民党・安倍派を中心に国会議員との関係強化を図るよう信者に語っていた事実が明らかになったのは「極めて重大だ」と述べ、安倍晋三元首相と統一協会との関係を調査するよう、改めて求めました。

小池氏は「安倍家3代の岸信介氏、安倍晋太郎氏、安倍晋三氏は、半世紀にわたって自民党政治の中心にいて、統一協会の開祖である文鮮明と直接、密接な関係を持っていたことが発言録でも裏付けられた」と強調。「この問題の根本には、自民党中枢と統一協会・文鮮明との長年にわたる抜き差しならぬ関係がある」と指摘しました。

その上で、「個々の政治家任せの調査ではなく、自民党と政府の責任で、統一協会と政治家、政権との深刻な癒着について徹底的に解明する必要がある」と主張しました。

この間、岸田文雄首相は、安倍氏に関する調査を故人だとの理由で拒否しています。小池氏は「この発言録は615巻もあると報道されている。この文書も含めて、調査すべき材料は十分にあるのではないか」と指摘し、安倍氏の調査を重ねて要求しました。

しんぶん赤旗 2022年11月8日(火)

超党派で進める課題 統一協会被害者救済 小池書記局長が表明

日本共産党の小池晃書記局長は7日、国会内での記者会見で、統一協会の被害者救済について問われ、党派を超えて前に進めるべき課題だと述べ「全党が参加するオープンな国会の場で議論を進めることを求めたい」と表明しました。

小池氏は、被害者救済の法案にかんする自民、公明、立憲民主、日本維新の会の4党による協議には日本共産党は加わっていないとして「全党が参加するオープンな国会の場で、それぞれの法案や考え方を示して議論すべきだ」と主張。そのさいは、統一協会の宗教2世といわれる被害者や、被害者救済に取り組んできた弁護士などの話を聞くことが必要だと強調しました。

6日のNHK日曜討論で立民の岡田克也幹事長からこの問題での党首会談開催の提起があったことを挙げ、「それも一つのやり方だと思う。その際も、当然、4党だけではなく全党が参加する形で行うべきだ」と述べました。

【ダブル解説】「選挙至上主義のあさましさが可視化」菅野志桜里氏の痛烈自民党批判 豊田真由子氏は「人権侵害のおそれ…野党案も厳しい」旧統一教会めぐり被害者救済法案の行方



毎日放送 2022年11月8日(火) 11:28

消費者庁の霊感商法等の検討会委員を務めた菅野志桜里弁護士は「選挙至上主義のあさましさが可視化された」とバツサリ。東京大学で同級生だった豊田真由子元衆院議員とダブル解説しました。自民党の副大臣が旧統一教会や関連団体が求めた「推薦確認書」に署名していたことが相次いで発覚、与党の要職が選挙協力と引き換えに根深い関係を結んでいた実態が改めてクローズアップされる中、支持率の低下と被害者救済法案の行方はどうなるのでしょうか。

——岸田内閣の支持率は JNN 世論調査で 3 ヶ月連続で最低支持率を更新していて、不支持が 57.7%、支持が 39.6%で初めて 40%を割り込みました。菅野さんはどのように分析されますか。

(菅野志桜里弁護士)

そうですね。旧統一教会問題で被害者を救済し、自民党との関係を明らかにして関係を断つという方針の腰が定まらない現象が次々に起きているということが支持率の低下にも繋がっているんじゃないかと思います。特に法改正については、54項目の質問というように、難しい理由を主張するんですけども、自民党としてそれを乗り越える解決策や提案がないところも響いているんじゃないかと思います。

——方向性は見えているが、なかなか定まらないのはどうしてでしょう。

やはり、自民党総裁である岸田さんと、政党としての自民党、そして選挙協力を結んでいる公明党、この方向性が一致してないような気がします。これは岸田内閣のリーダーシップの問題もあるんじゃないかと考えます。

——豊田さんはどう見えていますか。

(豊田真由子元衆院議員)

そうですね、与野党を公正中立に見て今の法案の状況は両方に問題があると思っています。ただやっぱり岸田内閣自民党これ圧倒的に説明が足りません。今菅野さんもおっしゃったように今の野党の法案に問題があることも事実なんです。

一般国民に対しても人権侵害が起きる可能性があるという懸念があって、それが具体的にどういうことなのかを具体的に説明をした方がいいと思います。一方で、被害者の方の救済には絶対に必要なので、そのために自分たちは政権としてこういうふうに関済したいと思っている、ちょっと時間がかかるけど、こういうスケジュールでやりたいと思っているっていう道筋を示すことによって、理解を得るっていう努力をしないと、今のままだと宗教団体との関係があるからやりたくないんじゃないの、と見えてしまうので、きちんとした事情と展望を被害者の方と、国民の側に寄り添った形の説明をしないと、これは本当に支持率がどんどん下がると思います。

——さて、井野俊郎防衛副大臣は、教団関係者を国会見学に招いたとか、ご自身の後援会は「俊世会」にしていると指摘されています。そして旧統一教会や関連団体との推薦確認書にサインをしたとして、山田賢司外務副大臣も大串正樹副大臣も署名しました。署名イコール事実上の政策協定となりま

す。菅野さんによりますと「旧統一教会と関係を結ぶのはあさましい」「推薦確認書に署名をすれば政策への影響がある」ということです。やはりサインすることは非常に重いということですね。

その通りだと思います。旧統一教会は宗教団体ということ以上に、これまで民事の確定判決で繰り返しその組織的な違法行為を指摘され続けてきた団体で、そういった違法性が明らかになっている団体と票のためとはいえ、推薦確認書などでかなり濃い連携をしていくっていうのは、やはり選挙至上主義のあさましさが可視化されてしまったという気がします。また、外務副大臣ですとか防衛副大臣ですとか、国家の要となる省庁の副大臣という要職にある方が、かなり特異な対日思想をもとに日本の信者さんから金銭を搾取して韓国に流すだとか、日本の女性を韓国に嫁がせるだとかそういったことも指摘されている団体で、そことの関係の深さ、これを今後この根深い関係を本当に断っていくのかっていうところは問われていると思います。

——推薦確認書を交わすということ自体はあるんですか。

宗教団体に限らず、様々な団体と「こういう政策を実現してください、わかりました。その努力をしますので選挙の応援をください」というような形で推薦確認書を交わすということはあることです。それ自体が悪いわけではないけれども、違法な団体とやるのはもちろん駄目ですよ。そしてまた政策内容も、自分の政策と全然違うのとか、推薦を求める団体側にすぐ有利に働くようなそんな政策誘導に乗っかるのは駄目だと様々な問題点があると思います。

——そして、JNN 世論調査では教団との関係について、説明のない大臣と党幹部に関して辞任すべきだという人が 65%、辞任する必要はないが 25%でした。

「永田町の人が思ってるほど状況は甘くない」



(豊田真由子元衆院議員)

私も元国会議員だったので、やっぱり政策協定を結ぶとか、会合に出席するときは、私は必ずどういう方でどういう団体で主張をしているのか、それが自分の思想信条とどうかと必ず調べてからやる行為なので、それがよくわからないままです、みたいな話はちょっと筋が通らないと思うんです。これが国民の側からどういうふうに見えるか、どれほど誠心誠意説明しなきゃいけないか、っていうところがやっぱり国民感情とズレができてしまっていて、本当にどうにかしないと永田町の人が思ってるほど状況は甘くないと思うんですよね。

——菅野さんはどう思われますか。

やはり、政策協定を結んだかどうか遅かれ早かれ事実が表に出てくることだと思うんですよね。教団側は把握をされてると思いますので。そこはしっかり説明をした上で、プラスアルファどれだけ自民党がこれまで放置してきた被害者救済に、政権与党として努力をするのか、成立させてみせるのか、

そこも合わせて問われていると思います。

——今国会で議論が進んでいるのは被害者救済法案の行方です。自民・公明と、立憲・維新でかみ合っていない。マインドコントロール下での高額献金に関して、野党側は「被害者救済新法」で禁止すべきだ。一方の与党は「マインドコントロールの定義が難しい」としています。

——第三者による取消権に関して立憲・維新は「第三者が悪質な献金を取り消せる新法を認めるべき」そして与党側は「財産権の侵害に当たるので難しいのではないか」かみ合っていないですね。

(菅野志桜里弁護士)

マインドコントロールの定義は難しいからこそ、今まで放置されてここまで被害が広がっているわけです。マインドコントロールされているのかどうかではなくやはり自由な意思決定を奪うような正体隠しをしたまま伝道するとか、恐怖や不安につけこむような献金要求だとか、マインドコントロール状態を作り出すような行為、あるいはそれを利用するような行為、こういう行動が駄目なんですという客観的な定義づけをすることで一点目はクリアできると思いますので、難しいというだけでなく、やはり解決策を提示して欲しいと思います。

——財産権の侵害はどうでしょうか？

これは確かに財産権の侵害にあたりうるという自民。公明の主張には理由があると思うんです。だからこそぞんぞん信者さんが献金していく行為が、信者さんの家族に損害を与えるような場合、それこそ奨学金やバイト代を搾取するとか、家族のお金を勝手に献金してしまうだとか、家族の損害にあたるような場合には、家族が損害賠償請求できると、この方向性は多分自公から出てると思うんですけれども、これは悪くないと思うので、むしろ損害賠償請求をやりやすくするような督促を具体的に提示して欲しいと思います。

——豊田さんはいかがですか？

(豊田真由子元衆院議員)

野党の出された法案も全部熟読したんですけれども、私かつて役所でたくさん法案を作ったり改正したりした経験からすると、このような状態のものはかなり厳しいです。具体的に申し上げると、「困難な状況下で献金とか寄付とかをした方については、家族とか後見人が取り消しができるとか、同意がなければ行為ができない」ってことを定めているんですが、これは民法の成年後見の中の補助っていう制度を参考に作られてると思うんですけれども、大原則は「精神上の障害があるということによって判断ができないとか不十分だという認定を医師がする」っていうことが必ず条件に入っているんです。だってそれをしないと、例えば組織や家族の中で揉め事が起こったときに、いやこの人は精神障害があるから駄目なんです。と勝手に周りが決めて裁判所に申し立てができることになってしまうので、それはご本人の人権を侵害する恐れがあるので、そういうことを司法や行政がしないように、要件をものすごく厳格に法律は定めるんですね。さらに今回は懲役刑とか、3億円の罰

金刑とか刑事罰が法案に入っているの、罪刑法定主義って厳格に要件を定める必要があって、特に人権を制限する法律のときは、非常にたくさんの関係団体の方や専門家や一般の方の意見を聞いて、関係省庁と全部調整をした上で、たぶん関連法案が何十とか何百とか出てくるんですよ。それを全部精査して法律案を作って出すっていう数か月とか数年単位の話です。

人権を守るという点から言うと、被害者の方の人権を守るのも必要だし、あなたはそういう行為ができない人なんですよっていう認定をするにあたって宗教だけの問題ではなく、慈善団体や学校法人に高齢者が多額の寄付をするっていうことはいっぱいあって、それをご家族が「うちのもうおじいちゃんには認知症だからその行為は駄目なんです」みたいな例も山のようにあるわけですよ。それをすべからず精神障害がある方だというふうにして国家が認定をしなきゃいけないんですね。では教義を信じて献金をしている方は皆さん精神障害がある方っていうふうにして国家が規定をするんですか、って話になるので、緻密な議論をしなきゃいけないって、これはもちろん救済すべきなんだけれども、ちょっとこの法案一本では実務は運用できないし、著しく一般の方の人権を侵害する恐れがあるので、ちゃんとやらないといけない。

質問権の行使 年内に間に合うか



——つづいて「質問権の実効性について」。質問権の行使の基準は、8日などの専門家会議で決まる見通し。その後、具体的な質問を検討して年内に質問権を行使する予定だということです。菅野さんによると「反論の機会を与えて、相手側が疑いを晴らすことができるのか、説得力がなければ解散命令の請求へ」ということですが。

(菅野志桜里弁護士)

そうですね。質問権行使の基準というのは、実はもう法律に「法令違反そしてまた公共の利害を著しく害する」というように、こういうときに質問権が使えますよっていうことはもう既に決まっています。どうやら2回の専門家会議っていうのは何だか岸田総理が言った「継続的で悪質で、組織的な場合には質問権が使えるんです」っていうような発言も専門家を使って裏付けをするような、そういう役割を担わされてしまっているのかなっていうことを懸念しています。

そういうことをやることで、時間を使うよりは、法律上本当に必要だと言われている宗教法人審議会を早く立ち上げてですね、まさに今問題となっている旧統一教会について質問権を使うにあたってはどんなことをどんな基準で気をつけるべきなのか、この具体案に早く入っていただくことが必要じゃないかと思います。

——年内を目指してるということですけども間に合いそうですか。

そうですね、文化庁の主務課が8人から大幅増員をして38人

になり、法律家や金融の担当もいるということなので内側はずいぶん固まってきたんだと思います。それプラス弁護団の方やジャーナリストのように、これまでも長い期間、裁判資料や証言をしっかりと集めてちゃんと読める形で文章にしてきた。こういう資料がありますので、早く外部の方のサポートを受けて、万全の準備を整えて質問権行使ということは頑張れば可能ではないかと思います。

(2022年11月7日放送 MBSテレビ「よんチャンTV」より)